

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 (アジア通貨コース) 年2回決算型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第31期(決算日2025年9月16日)

作成対象期間(2025年3月18日～2025年9月16日)

第31期末(2025年9月16日)	
基準価額	31,570円
純資産総額	820百万円
第31期	
騰落率	3.9%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・マネー・ジャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のハイ・イールド債券に実質的に投資を行ない、高水準のインカム・ゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

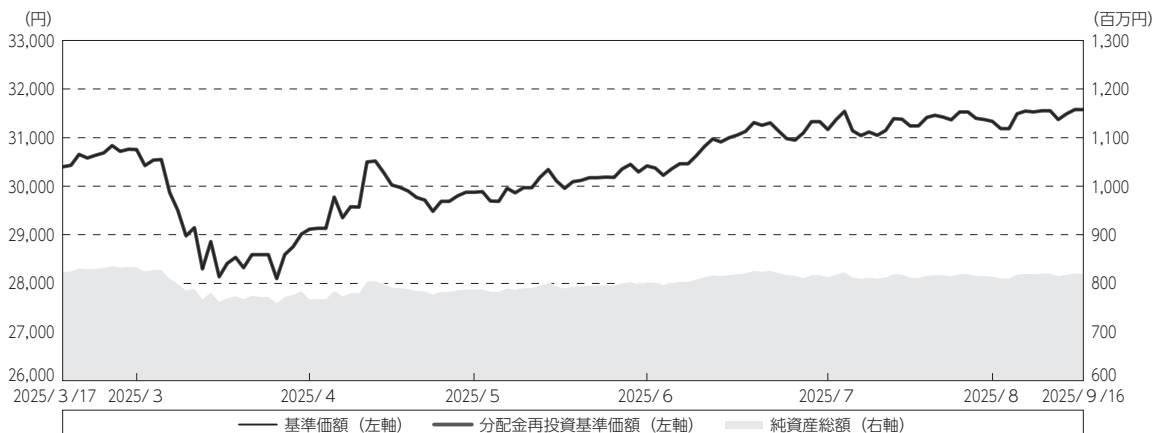
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月18日～2025年9月16日)



期 首：30,401円

期 末：31,570円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 3.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年3月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している世界のハイ・イールド債券からのインカムゲイン（利子収入）
- ・ 実質的に投資している世界のハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 円／アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨のバスケット）の為替変動

1 万口当たりの費用明細

(2025年3月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 131	% 0.430	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(46)	(0.152)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(81)	(0.265)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	0.431	
期中の平均基準価額は、30,444円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

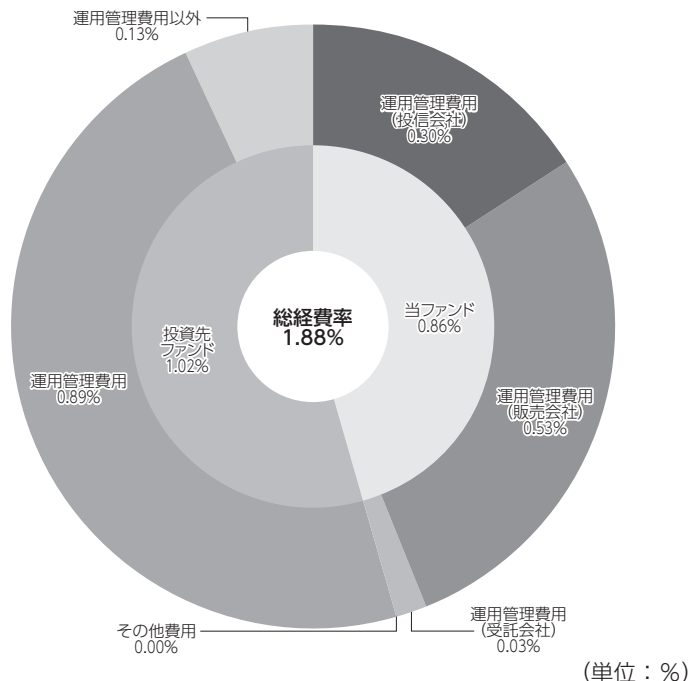
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	0.86
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月15日～2025年9月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年9月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月16日 決算日
基準価額 (円)	20,027	23,921	25,736	27,067	29,060	31,570
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.5	7.7	5.3	7.4	8.7
純資産総額 (百万円)	1,194	876	770	739	790	820

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

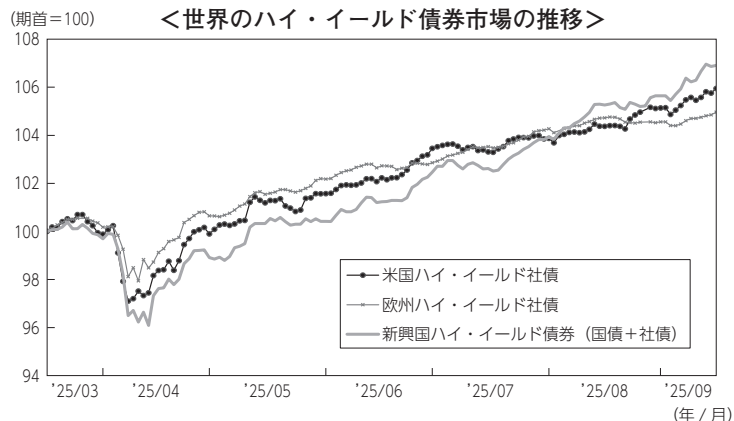
(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2025年3月18日～2025年9月16日)

＜世界のハイ・イールド債券市場＞

世界のハイ・イールド債券市場の騰落は以下のようになりました。



(注) 各市場指数の騰落は、当ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。また、各市場指数は、米ドル建て指数を用いています。
 米国ハイ・イールド社債：ICE BofA US High Yield Constrained Index、欧州ハイ・イールド社債：ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、
 新興国ハイ・イールド債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（BB格以下）とJPモルガン・コーポレート・
 エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード（BB格以下）を半分ずつ合成し日次リバランスしたと仮定し算出。

＜米国ハイ・イールド債券市場＞

4月上旬に、トランプ米大統領が発表した関税措置が市場の想定よりも厳しい内容となり、世界経済の悪化や貿易戦争への警戒が強まったことでセンチメント（市場心理）が悪化し、スプレッド（利回り格差）が急拡大したことなどを背景に大きく下落しましたが、中旬以降は、主要な貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待が高まり、5月には米中の共同声明が発表されるなど、関税政策への過度な懸念が解消される中で上昇基調に転じました。8月以降は、雇用統計などの経済指標が軟調となったことから、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利下げを再開するとの見方が強まり、米金利が低下したことなどを背景に上昇幅を拡大し、当作成期間において値上がりとなりました。

＜欧州ハイ・イールド債券市場＞

4月上旬に、トランプ米大統領が市場想定を上回る厳格な関税措置を発表し、世界経済悪化や貿易戦争への警戒感が強まり、センチメントの悪化やスプレッドの急拡大を背景に大きく下落しましたが、中旬以降はECB（欧州中央銀行）による利下げや、関税交渉進展への期待の高まりをうけて、欧州経済悪化への過度な懸念が和らいだことで上昇に転じました。6月以降もECBによる継続的な利下げや、米国とEU（欧州連合）が貿易交渉で合意に達したことなどを背景に上昇基調が継続し、当作成期間において値上がりとなりました。

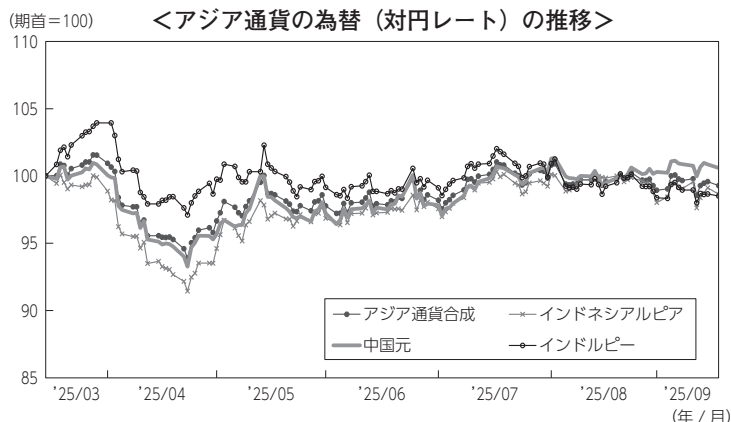
＜新興国ハイ・イールド債券市場＞

4月上旬に、トランプ米大統領が市場の想定よりも厳しい内容の相互関税措置を発表し、世界経済の先行き不安や貿易摩擦への警戒感が高まったことによりセンチメントが悪化し、スプレッドが急拡大したことなどを背景に大きく下落しましたが、中旬以降は、関税交渉が進展するとの見方が広まり、5月には米国と中国が互いに追加関税を引き下げることなどで合意するなど、関税政策への過度な警戒感が後退する中で上昇に転じました。6月以降も、米国と新興国各国の貿易協議が進展し、新興国株式市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇が続き、当作成期間において値上がりとなりました。

- ICE BofA US High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。
ICE BofA Euro High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、欧州のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスです。JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード（JP Morgan Corporate Emerging Market Bond Index Broad）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット社債を対象としたインデックスです。

＜為替レート＞

アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨を等分投資し、日タリバランスを行なったと仮定したもの）の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。



(注) 為替レートは、当ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。
また、為替市場の推移はBloombergのデータを用いて計算しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年3月18日～2025年9月16日)

〔野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型〕

〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス〕受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス〕受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス〕

主要投資対象である〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンド〕のポートフォリオにおける信用格付け別比率については、期末現在で、AAA格0.4%、AA格2.2%、A格2.2%、BBB格10.4%、BB格32.4%、B格30.5%、CCC格以下および無格付22.0%となりました。

* 格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

〔野村マネー マザーファンド〕

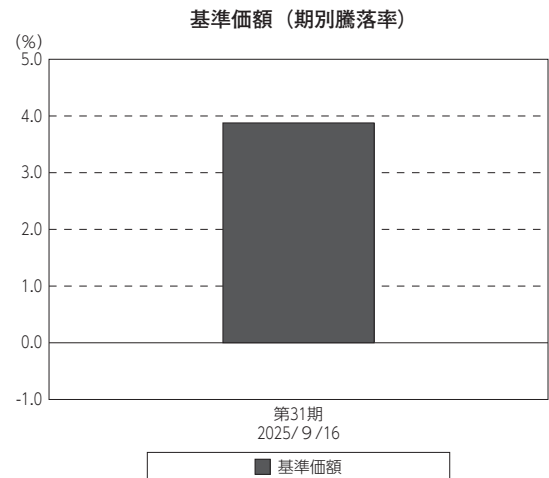
残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月18日～2025年9月16日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年3月18日～2025年9月16日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期 2025年3月18日～2025年9月16日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.032%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32,579

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

【野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型】

【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス】受益証券および【野村マネー マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス】受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス】

世界のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨のバスケット）を買う為替取引を行ないます。

債券への投資にあたっては、引き続き、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指し、地域別配分、信用格付別配分、債券種別配分に考慮したポートフォリオの構築を行なっていきます。地域間の市場環境や利回り水準などに鑑み、相対的に利回り水準が高く、中長期的な観点から、潜在的に高いリターンが見込まれる地域への投資を高位とする戦略を継続する方針です。また、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が概ね良好と判断する社債への投資比率を、相対的に高位とする戦略を継続する方針です。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

当ファンドの概要

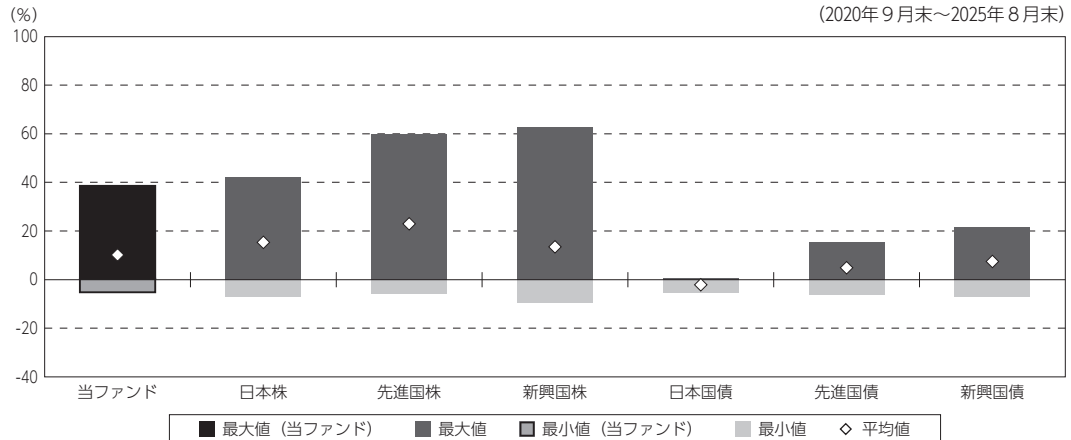
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2010年4月23日から2028年3月15日までです。	
運 用 方 針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界のハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス	世界のハイ・イールド債券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のハイ・イールド債券に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.1	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

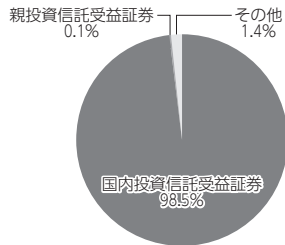
組入資産の内容

(2025年9月16日現在)

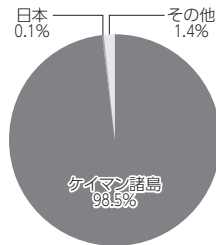
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第31期末 %
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス	98.5
野村マネー マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

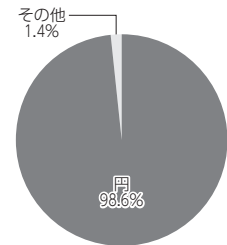
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第31期末
	2025年9月16日
純資産総額	820,663,050円
受益権総口数	259,950,915口
1万口当たり基準価額	31,570円

(注) 期中における追加設定元本額は275,517円、同解約元本額は11,505,201円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドーアジア通貨クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2023年7月1日～2024年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

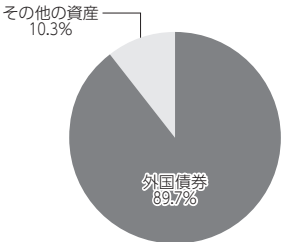
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

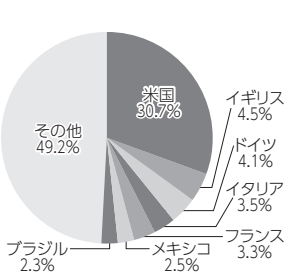
(2024年6月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	US TREASURY N/B 4.2500% 31/12/24	－	米ドル	米国	0.5
2	PETROLEOS MEXICA 7.6900% 23/01/50	エネルギー	米ドル	メキシコ	0.4
3	BUNDES0BL-181 0.0000% 11/04/25 181	－	ユーロ	ドイツ	0.4
4	TELECOM IT FIN 7.7500% 24/01/33 .	通信	ユーロ	イタリア	0.4
5	ENERGIA GROUP 6.8750% 31/07/28 REGS	公益	ユーロ	米国	0.4
6	ARGENTINA 3.6250% 09/07/35	－	米ドル	アルゼンチン	0.4
7	TREASURY BILL 0% 16/07/24	－	米ドル	米国	0.4
8	TELEFONICA EUROP FRN 31/12/70 .	通信	ユーロ	スペイン	0.3
9	BAYER AG FRN 25/03/82 N8.5	生活必需品	ユーロ	ドイツ	0.3
10	NIDDA HEALTHC 7.5000% 21/08/26 REGS	生活必需品	ユーロ	ルクセンブルグ	0.3
組入銘柄数			1,588銘柄		

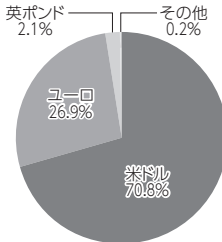
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



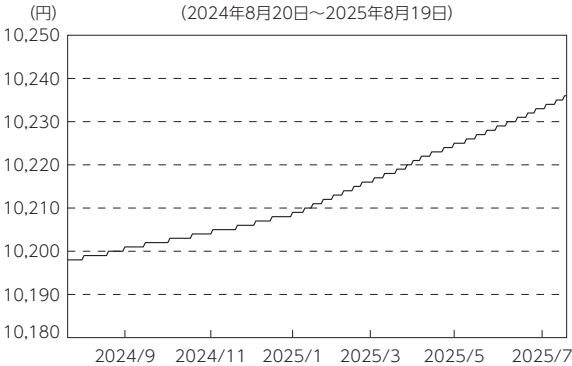
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年8月20日～2025年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月20日～2025年8月19日)

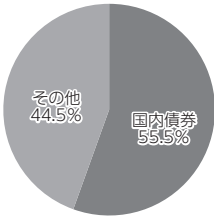
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

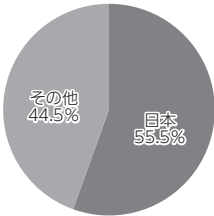
(2025年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券)	国債 (現先)	円	日本	55.5%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄			

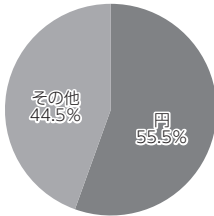
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここでは提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてののみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（指数スポンサー）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）